

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年8月7日

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1450 URL http://www.tanaken-1982.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 采澤 和義
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 小池 正晴 (TEL) 03(3433)6401
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,582	1.9	296	219.9	303	199.8	188	216.9
2020年3月期第1四半期	1,552	—	92	—	101	—	59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	86.89	—
2020年3月期第1四半期	27.42	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,149	3,975	77.2
2020年3月期	5,219	3,946	75.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,975百万円 2020年3月期 3,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正については、本日(2020年8月7日)公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。今回の配当予想の修正は、株式分割による発行済株式総数の増加に伴う1株あたりの配当予想の修正であるため、実質的な変更はございません。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	9.6	872	9.5	892	7.2	591	7.1	271.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	2,174,900株	2020年3月期	2,174,900株
2021年3月期1Q	85株	2020年3月期	—株
2021年3月期1Q	2,174,815株	2020年3月期1Q	2,174,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延による影響により、急速な縮小・悪化が続いております。また、非常事態宣言解除後は、当面感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面にあるものの、感染の収束が見えない状況が続いており、当面の間は、厳しい状況が続くものと思われま

す。そのような状況のなか、当社が属する建設業界においては、引き続き建設技能労働者の需給は依然として逼迫しており、労務単価の上昇など引き続きコスト面の不安は残るものの、現状では民間建設投資・公共工事共に堅調に推移し、安定した受注環境が続いております。

当社は、今年度より中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、5年先を目途とした“当社のあるべき姿”を示すと共に、当面の売上高目標100億円の早期達成を目指すことといたしました。また中期計画の初年度である当期に、営業の更なる強化（営業開発部の新設）、ITサポートシステム導入による現場の効率化・見える化の推進、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の取得による労働安全衛生管理体制の強化、働き方改革の実施、並びに執行役員制度導入によるガバナンス体制の強化等を主要施策とし、当社の足腰を強化しつつ業容の拡大と企業価値の向上に注力することとしております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高1,582,399千円（前第1四半期累計期間比1.9%増）、営業利益296,712千円（同219.9%増）、経常利益303,268千円（同199.8%増）、四半期純利益188,973千円（同216.9%増）となりました。受注した工事の着工時期の遅れはあるものの、好採算の元請工事の出来高の増加により、収益面では前第1四半期累計期間比で大幅な増加となっております。

なお、当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は、見られておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて82,078千円減少し、4,020,039千円になりました。主な要因は、現金及び預金の減少451,789千円及び電子記録債権の減少120,670千円が生じた一方で、受取手形の増加179,231千円、完成工事未収入金の増加282,597千円及び未成工事支出金の増加20,011千円が生じたこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて11,375千円増加し、1,129,055千円になりました。主な要因は、投資有価証券の増加22,514千円が生じた一方で、建物の減少2,869千円、工具、器具及び備品の減少1,905千円及び繰延税金資産の減少6,846千円が生じたこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて103,885千円減少し、1,087,670千円になりました。主な要因は、工事未払金の減少103,092千円及び未払法人税等の減少74,588千円が生じた一方で、未成工事受入金金の増加41,601千円、預り金の増加18,159千円及び賞与引当金の増加10,030千円が生じたこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて4,237千円増加し、85,483千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加8,881千円が生じた一方で、退職給付引当金の減少4,644が生じたこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて28,944千円増加し、3,975,940千円になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加13,956千円及び利益剰余金の増加14,988千円が生じたこと等によるものです。なお、利益剰余金の増加14,988千円は、四半期純利益の計上による増加188,973千円並びに配当金の支払による減少173,985千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月15日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,958	1,174,169
受取手形	36,161	215,392
電子記録債権	301,660	180,990
完成工事未収入金	1,971,856	2,254,454
未成工事支出金	22,943	42,955
前払費用	6,304	15,465
その他	137,232	136,613
流動資産合計	4,102,117	4,020,039
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	297,835	294,965
構築物（純額）	5,668	5,499
車両運搬具（純額）	881	794
工具、器具及び備品（純額）	21,096	19,191
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	920,536	915,505
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	1,393
ソフトウェア仮勘定	8,489	9,417
その他	434	434
無形固定資産合計	10,449	11,244
投資その他の資産		
投資有価証券	129,759	152,273
繰延税金資産	29,918	23,071
その他	28,666	28,610
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	186,693	202,305
固定資産合計	1,117,679	1,129,055
資産合計	5,219,797	5,149,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	840,565	737,473
未払費用	49,246	51,140
未払法人税等	194,034	119,445
未払消費税等	45,610	48,561
未成工事受入金	2,327	43,929
預り金	12,130	30,289
賞与引当金	19,340	29,371
その他	28,300	27,459
流動負債合計	1,191,556	1,087,670
固定負債		
退職給付引当金	40,906	36,261
役員退職慰労引当金	31,659	40,541
その他	8,680	8,680
固定負債合計	81,245	85,483
負債合計	1,272,801	1,173,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	3,371,579	3,386,568
自己株式	△238	△238
株主資本合計	3,917,653	3,932,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,342	43,299
評価・換算差額等合計	29,342	43,299
純資産合計	3,946,995	3,975,940
負債純資産合計	5,219,797	5,149,094

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,552,474	1,582,399
売上原価	1,308,792	1,124,155
売上総利益	243,681	458,244
販売費及び一般管理費	150,920	161,531
営業利益	92,761	296,712
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,220	2,304
受取賃貸料	5,174	5,174
その他	522	367
営業外収益合計	8,916	7,847
営業外費用		
支払利息	118	917
社債発行費償却	22	—
賃貸収入原価	358	373
その他	4	—
営業外費用合計	504	1,291
経常利益	101,173	303,268
税引前四半期純利益	101,173	303,268
法人税、住民税及び事業税	53,395	113,608
法人税等調整額	△11,862	686
法人税等合計	41,533	114,295
四半期純利益	59,639	188,973

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年9月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,174,900株
今回の株式分割により増加する株式数	2,174,900株
株式分割後の発行済株式総数	4,349,800株
株式分割後の発行可能株式総数	15,360,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年9月15日(火曜日)
基準日	2020年9月30日(水曜日)
効力発生日	2020年10月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	当第1四半期会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	13円71銭	43円45銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2020年10月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,680,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,360,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2020年10月1日（木曜日）

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。